

従業員が指南する研修制度 光精工

自動車部品メーカーの光精工(本社岐阜市郷塚新田806、西村昌能社長)は、社員満足度を高め、自ら学ぶ風土を作るために社内教育・研修体制を強化している。

社内研修は、従業員が直接講師を務めるのが特徴。切削や研磨など業務に直接関係するものから、英会話・中国語などの語学、パソコンなどビジネススキルを高める講座が

ある。全従業員を対象の任意参加だ。

講師役の従業員はテキストなどの資料を用意し、説明内容も自ら考える。語学講座の講師は入社3年目の女性従業員が担当しており、若手も率先して指南役を引き受けている。

社内研修は受講する従業員の知識・技術力のアップに加え、従業員講師自身のコーチ



光精工の研修風景

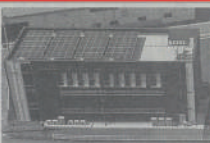
ング方向上が期待できる。また、若手従業員と社長の座談会を開き、その様子の動画を社内に展開。互いに学び合う環境を整備することで従業員の働く意欲を引き出している。

新社屋が「Nearly ZEB(ニアリーゼブ)」 久志本組

建築・土木の総合建設会社として、官公庁工事から民間工事まで幅広く手掛ける久志本組(本社四日市市羽津乙93505、清水良保社長)は、昨年6月に改築した本社社屋について、エネルギー消費の取支ゼロを目指す「ZEB(ゼブ)」(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)と呼ばれる建物にした。エネルギー消費を削減して環境負荷を減らすと

もに、近年値上り続ける光熱費の削減も狙う。

本社屋は自前で建設。本社屋上に設置した太陽光パネルで電力を自家消費するほか、高性能な断熱材、省エネ型空調などを活用することで、消費エネルギーを削減。「Nearly ZEB(ニアリーゼブ)」を達成している。ニアリーゼブとは、省エネと再エネを組み合わせ、従来ビルに



「ニアリーゼブ」の新社屋には、屋上に太陽光パネルを設置している

比べ1次エネルギー消費量を75%以上減らした建物を目指す。同社の社屋は、1次エネルギー消費量を80%削減することに成功している。

三重のサステナブル経営特集

企画・制作 中部経済新聞社 三重支社

三重のサステナブル経営アワード 23年度は5社を表彰

三重県は、中小企業・小規模企業振興条例(2014年4月施行)に基づく表彰制度として「三重のサステナブル経営アワード」を設けている。環境や社会の持続可能性に配慮した経営を実践している企業を表彰するもので、22年度にスタートした。23年度表彰の全5社を主な取り組を紹介する。

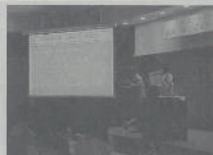
SDGs アイデアを社員が提案 伊勢志摩リゾートマネジメント

三重県伊勢志摩地域でホテルやゴルフ場などを運営している伊勢志摩リゾートマネジメント(本社志摩市浜島町迫子2692の3、相良孝介社長)は社内コンテストを開き、社員のアイデアから生まれたSDGs(持続可能な開発目標)活動「取り組んでいる」

「SDGs アイデアコンテスト」は2020年から年1回の頻度で開催。昨年7月開催の

コンテストでは、76件の提案が集まった。審査の結果、ネムゴルフクラブの女性社員が考案した「散策路の木の枝やごみを拾って活用する宿泊プラン」が1位に選ばれた。

その他にも業務の改善提案や新規提案などについて、総支配人に対し直接提案できる仕組みを構築しているのも特徴だ。総支配人の下には年100件の提案が寄せられ、このう



年1回の頻度で開催する「SDGs アイデアコンテスト」

ち3〜4割が実現している。ボトムアップ型提案手法を通じ、従業員の主体性やモチベーションのアップにつなげ、従業員満足度を高めている。

廃プラ100%使用の包装資材 和光紙器

自動車部品やOA機器向け包装資材の開発・製造、販売などを手掛ける和光紙器(本社埼玉県川口市、鈴鹿事業所=鈴鹿市伊船町1948の8、本橋志郎社長)は、廃棄プラスチックを100%再利用した包装資材「Polyecolene(ポリエコレン)」シリーズを展開している。ポリエコレンは柔らかく割れにくい素材で繰り返し使えることが大きな特徴を持つ。優れた経済性を生かし、主に

自動車部品の梱包材として使われている。原料の廃棄プラスチックは外部から仕入れた目録容器やオムツの外包装などのほか、ポリエコレンの製造段階で生じたロス材、顧客から回収した使用済みポリエコレンをベレット化した後にシート状にし、真空成形技術で梱包材などを製品化している。

製造拠点の鈴鹿工場では原料生産から完成品までを一貫して手掛けている。成形成型



廃棄プラスチックを活用して造られるポリエコレン

を造る際に発生した金属くずや工作機械の切削油を再利用するなど、資源の無駄を生み出さない同社独自のサーキュラーエコノミー(循環経済)を確立している。

防災対策で地域貢献 山下組

公共土木・建築工事や住宅の建築・リフォーム工事などを手掛ける山下組(本社志摩市和真799の2、山下信康社長)は、防災での地域貢献に取り組んでいる。

本社事務所のエリアは、南

20人が3日間生活可能な食べ物や飲料の備蓄品を常備。発電機、燃料、給水タンクも用意し、万が一電気などのインフラ供給がストップしても、空調、照明、温水洗浄便座、シャワーなどを使えるよ



20人が3日間の避難生活が送れるよう備蓄食などを常備している

に関する勉強会を開いている

社は「ひとつ屋根の下」

「公平」「平等」「思いやり」を重んじ、「人を大切にできる会社」「人を育てる、人が育つ、人が居続ける会社」でありたいと願っています。



2023.11.11

2023.11.11

2023.11.11

2023.11.11